

貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	142,219,559	固定負債	29,330,061
有形固定資産	113,025,805	地方債	25,472,255
事業用資産	71,824,859	長期未払金	-
土地	37,329,271	退職手当引当金	3,857,806
立木竹	893,459	損失補償等引当金	-
建物	67,364,976	その他	-
建物減価償却累計額	36,304,769	流動負債	3,865,159
工作物	3,245,357	1年内償還予定地方債	2,907,969
工作物減価償却累計額	1,144,425	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	390,267
航空機	-	預り金	566,923
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	33,195,220
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	440,991	固定資産等形成分	149,443,642
インフラ資産	37,181,638	余剰分(不足分)	23,367,613
土地	3,070,268		
建物	1,227,746		
建物減価償却累計額	427,353		
工作物	67,205,723		
工作物減価償却累計額	35,790,353		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,895,607		
物品	7,200,571		
物品減価償却累計額	3,181,263		
無形固定資産	52,821		
ソフトウェア	36,409		
その他	16,412		
投資その他の資産	29,140,933		
投資及び出資金	6,380,665		
有価証券	87,403		
出資金	1,149,160		
その他	5,144,102		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	447,011		
長期貸付金	667,518		
基金	21,663,087		
減債基金	-		
その他	21,663,087		
その他	-		
徴収不能引当金	17,347		
流動資産	17,051,692		
現金預金	9,716,437		
未収金	115,392		
短期貸付金	-		
基金	7,224,084		
財政調整基金	3,794,835		
減債基金	3,429,249		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	4,221		
資産合計	159,271,250	純資産合計	126,076,030
		負債及び純資産合計	159,271,250

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	39,724,323
業務費用	26,296,001
人件費	5,426,544
職員給与費	4,595,743
賞与等引当金繰入額	390,267
退職手当引当金繰入額	194,129
その他	246,405
物件費等	18,303,673
物件費	11,953,882
維持補修費	2,702,138
減価償却費	3,647,653
その他	-
その他の業務費用	2,565,784
支払利息	201,262
徴収不能引当金繰入額	7,593
その他	2,356,929
移転費用	13,428,323
補助金等	8,403,208
社会保障給付	2,969,636
他会計への繰出金	2,048,991
その他	6,487
経常収益	3,047,878
使用料及び手数料	410,420
その他	2,637,459
純経常行政コスト	36,676,445
臨時損失	1,885,927
災害復旧事業費	1,802,656
資産除売却損	83,271
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	79,015
資産売却益	79,015
その他	-
純行政コスト	38,483,357

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	125,830,352	152,617,858	26,787,506
純行政コスト()	38,483,357		38,483,357
財源	37,829,566		37,829,566
税収等	24,030,365		24,030,365
国県等補助金	13,799,201		13,799,201
本年度差額	653,791		653,791
固定資産等の変動(内部変動)		4,073,684	4,073,684
有形固定資産等の増加		3,224,230	3,224,230
有形固定資産等の減少		3,822,605	3,822,605
貸付金・基金等の増加		10,773,907	10,773,907
貸付金・基金等の減少		14,249,216	14,249,216
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	899,469	899,469	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	245,678	3,174,215	3,419,893
本年度末純資産残高	126,076,030	149,443,642	23,367,613

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	35,831,338
業務費用支出	22,403,015
人件費支出	5,188,805
物件費等支出	14,656,020
支払利息支出	201,262
その他の支出	2,356,929
移転費用支出	13,428,323
補助金等支出	8,403,208
社会保障給付支出	2,969,636
他会計への繰出支出	2,048,991
その他の支出	6,487
業務収入	38,880,095
税収等収入	24,005,392
国県等補助金収入	11,851,588
使用料及び手数料収入	403,238
その他の収入	2,619,876
臨時支出	1,802,656
災害復旧事業費支出	1,802,656
その他の支出	-
臨時収入	713
業務活動収支	1,246,814
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	13,383,820
公共施設等整備費支出	3,132,549
基金積立金支出	9,187,382
投資及び出資金支出	395,671
貸付金支出	668,218
その他の支出	-
投資活動収入	16,200,395
国県等補助金収入	1,946,900
基金取崩収入	13,514,910
貸付金元金回収収入	659,571
資産売却収入	79,015
その他の収入	-
投資活動収支	2,816,575
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	2,959,967
地方債償還支出	2,959,967
その他の支出	-
財務活動収入	2,151,649
地方債発行収入	2,151,649
その他の収入	-
財務活動収支	808,318
本年度資金収支額	3,255,072
前年度末資金残高	5,894,441
本年度末資金残高	9,149,513

前年度末歳計外現金残高	576,083
本年度歳計外現金増減額	9,160
本年度末歳計外現金残高	566,923
本年度末現金預金残高	9,716,437

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針
重要な会計方針はありません。
2. 重要な会計方針の変更等
重要な会計方針の変更等はありません。
3. 重要な後発事象
重要な後発事象はありません。
4. 偶発債務
偶発債務はありません。
5. 追加情報
追加情報はありません。

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(附属設備含む) 8 年 ~ 50 年

工作物 7 年 ~ 60 年

物品 3 年 ~ 50 年

無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっています。

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当無し。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

育英資金貸付特別会計

亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -

連結実質赤字比率 -

実質公債費比率 9.3%

将来負担比率 -

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 無し

繰越事業に係る将来の支出予定額 2,512,877 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

減債基金に係る積立不足額 無し

基金借入金(繰替運用)残高 無し

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 28,722,111 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 18,009,327 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 163,420 千円

将来負担額 42,643,144 千円

充当可能基金額 24,829,506 千円

特定財源見込額 1,456,077 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 28,722,111 千円

地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
無し

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 62,876 千円

既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書(一般会計)	63,062,541	53,922,015
歳入決算書に含まれる繰越金(一般会計)	5,882,729	-
育英資金貸付特別会計繰入金(一般会計)	12,197	12,197
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	65,285	68,010
(うち一般会計繰入金)	48	48
資金収支計算書	57,232,852	53,977,780

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(育英資金貸付特別会計、亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計)の分(一般会

計繰入金を除く)だけ相違します。また、整理仕訳として会計間振替を行った金額分についても相違が生じます。

繰越金に伴う差額

資金収支計算書は、前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分について歳入歳出決算書と相違が生じます。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,246,814 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	3,647,653 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	1,700 千円
減価償却費	194,129 千円
賞与等引当金増減額	43,610 千円
退職手当引当金増減額	1,946,900 千円
徴収不能引当金増減額	43,844 千円
資産除売却損益	4,256 千円
純資産変動計算書の本年度差額	653,790 千円

一時借入金

一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 -

重要な非資金取引

該当無し。